



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社 レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL <https://www.ray.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)牧田 渉 (TEL)03(5410)3861
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	11,471	△4.1	896	55.5	882	65.4	609	62.8
2018年2月期	11,959	5.7	576	58.7	533	50.9	374	72.0
(注) 包括利益	2019年2月期		581百万円(68.9%)		2018年2月期		344百万円(41.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年2月期	42.54	—	12.9	10.3	7.8	
2018年2月期	28.42	—	9.1	6.2	4.8	
(参考) 持分法投資損益	2019年2月期		△7百万円	2018年2月期		△7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年2月期	8,878	4,981	56.1	347.64		
2018年2月期	8,802	4,487	51.0	313.04		
(参考) 自己資本	2019年2月期		4,981百万円	2018年2月期		4,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	2,001	△301	△1,173	1,675
2018年2月期	558	△240	△356	1,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	85	21.1	2.0
2019年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	18.8	2.4
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		18.7	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	7.0	160	△10.4	150	△8.9	130	40.3	9.07
通期	12,000	4.6	655	△26.9	650	△26.4	460	△24.5	32.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	14,328,976株	2018年2月期	14,328,976株
2019年2月期	63株	2018年2月期	62株
2019年2月期	14,328,913株	2018年2月期	13,177,063株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	9,857	0.8	723	87.2	715	102.7	485	184.8
2018年2月期	9,779	0.6	386	42.5	353	24.2	170	13.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年2月期	33	86	—	—
2018年2月期	12	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年2月期	7,755		4,312		55.6	300	96	
2018年2月期	7,810		3,928		50.3	304	70	

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,312百万円 2018年2月期 3,928百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が続いていますが、米国の保護主義政策に端を発した貿易摩擦の激化懸念や金融資本市場の変動等不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、2018年の国内総広告費は、6兆5,300億円、前年比102.2%（株式会社電通発表による）となり、戦後最長といわれる景気拡大に伴って増加し、7年連続で前年実績を上回る状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績の売上高は、広告ソリューション事業において、受注が伸び悩んだこと等により、11,471百万円（前年同期比4.1%減）となりました。一方、全社的に取り組んだ適正利益の確保、コスト管理の徹底、経費削減等の施策の効果や、テクニカルソリューション事業の業績が好調だったこと等により、営業利益は896百万円（同55.5%増）、経常利益は882百万円（同65.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は609百万円（同62.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門につきましては、大型案件が減少したことや全体的に受注が伸び悩んだこと等により、業績は売上、利益ともに低調な結果となりました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門につきましては、前連結会計年度の様な特需的な受注案件がなく、売上、利益ともに前年実績には至らないものの、業績は期初見込を上回り、堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,464百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は444百万円（同11.6%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、第3四半期連結累計期間（3～11月）までの業績は低調に推移しておりましたが、第4四半期連結会計期間（12～2月）に収益性の高いコンサート・舞台案件等の売上が計上されたこと等により、前連結会計年度の業績を上回る結果を残せました。また、ポストプロダクション部門におきましても、TVCM編集スタジオは堅調に稼働しており、番組編集やDVD制作の業務も堅調だったこと等により業績は通期に亘って好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、6,007百万円（同6.5%増）、営業利益は1,054百万円（同56.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、8,878百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて2百万円増加し5,513百万円となりました。主な要因は、現預金の増加526百万円、電子記録債権の減少443百万円、売掛金の減少77百万円、たな卸資産の増加54百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて73百万円増加して3,365百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加102百万円、投資有価証券の減少53百万円によるものであります。

（負債の部）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて417百万円減少し、3,897百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて205百万円減少して3,299百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少84百万円、短期借入金の減少220百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少110百万円、未払法人税等の増加141百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて212百万円減少して598百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少302百万円、リース債務の増加104百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて493百万円増加し、4,981百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加523百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は56.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、当連結会計年度末には1,675百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,001百万円（前年同期比258.5%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上890百万円、減価償却費の計上580百万円、売上債権の減少472百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加54百万円、仕入債務の減少84百万円、法人税等の支払額154百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は301百万円（同25.6%増）となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入66百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出278百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,173百万円（同229.4%減）となりました。

主な要因は、長短借入金の返済額（純額）632百万円、リース債務の返済による支出453百万円、配当金の支払額85百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が続いており、国内総広告費におきましても前期実績を上回る状況が継続しているものの、景気後退の懸念が強まっており、景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、2019年2月期の業績が低調だった広告ソリューション事業においては、営業力強化等の成果が表れてくるものと見込んでおります。しかしながら、景気の後退懸念が更に強まれば広告主様のコスト削減も予想されることや、2019年2月期にあった大型のコンサート案件等の受注が現状では見込めていないことに加え、TVCM業界において、オンライン送稿の更なる普及によるプリント業務売上の減少は、当社グループの業績にも一定程度の影響が出るものと予想しております。また、当社グループの成長のための機材投資、人材の採用と育成への投資も積極的に行っていく方針であり、機材関連の経費や人件費が増加するものと見込んでおります。

なお、2020年2月期第1四半期連結会計期間において、株式の売却益が発生いたしますが、当社グループの業績は、イベント・展示会等が多く開催される秋季期間に業務が多くなるといった季節要因等があることから、第2四半期連結会計期間までの業績は低調となると見込んでおります。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高12,000百万円、営業利益655百万円、経常利益650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円と予想しており、次期の配当につきましては、年間配当6円（期末配当金6円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,666	1,675,002
受取手形	108,506	155,464
電子記録債権	1,189,776	746,652
売掛金	2,226,672	2,149,374
たな卸資産	310,293	364,896
繰延税金資産	107,412	114,514
前払費用	96,698	99,342
その他	325,100	209,644
貸倒引当金	△2,820	△1,654
流動資産合計	5,510,307	5,513,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	933,506	935,562
減価償却累計額	△285,359	△329,216
建物及び構築物 (純額)	648,146	606,345
機械装置及び運搬具	1,160,795	1,110,846
減価償却累計額	△926,501	△897,334
機械装置及び運搬具 (純額)	234,294	213,512
工具、器具及び備品	297,928	308,784
減価償却累計額	△260,598	△260,667
工具、器具及び備品 (純額)	37,330	48,116
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,485,700	1,697,085
減価償却累計額	△818,934	△944,176
リース資産 (純額)	666,765	752,909
その他	—	68,125
有形固定資産合計	2,696,420	2,798,892
無形固定資産		
ソフトウェア	84,666	73,658
のれん	4,378	—
その他	7,847	7,822
無形固定資産合計	96,892	81,480
投資その他の資産		
投資有価証券	204,582	151,571
出資金	686	11,241
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,868	39,063
長期前払費用	28,275	33,970
敷金及び保証金	213,856	224,705
保険積立金	49,871	50,104
繰延税金資産	200	209
その他	1,120	13,300
貸倒引当金	△44,887	△44,081
投資その他の資産合計	498,592	485,103
固定資産合計	3,291,905	3,365,477
資産合計	8,802,212	8,878,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,150,362	1,065,641
短期借入金	1,240,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	—
リース債務	357,099	343,004
未払金	180,988	200,752
未払消費税等	62,724	66,327
未払費用	68,857	69,610
未払法人税等	112,459	253,594
預り金	13,180	14,623
賞与引当金	205,784	242,394
その他	2,716	23,210
流動負債合計	3,504,174	3,299,160
固定負債		
長期借入金	302,500	—
リース債務	365,878	470,417
繰延税金負債	26,044	12,965
資産除去債務	116,261	114,933
固定負債合計	810,684	598,316
負債合計	4,314,859	3,897,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,720	726,801
利益剰余金	3,236,676	3,760,296
自己株式	△10	△11
株主資本合計	4,434,529	4,958,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,346	23,007
為替換算調整勘定	11,671	—
その他の包括利益累計額合計	51,018	23,007
非支配株主持分	1,804	—
純資産合計	4,487,353	4,981,238
負債純資産合計	8,802,212	8,878,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	11,959,053	11,471,222
売上原価	8,577,823	7,759,750
売上総利益	3,381,230	3,711,471
販売費及び一般管理費	2,804,674	2,814,943
営業利益	576,555	896,527
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,574	1,416
持分法による投資利益	—	3,878
出資金運用益	—	2,533
保険配当金	399	2,130
貸倒引当金戻入額	5,519	1,972
その他	5,839	2,192
営業外収益合計	15,333	14,124
営業外費用		
支払利息	12,629	4,098
貸倒引当金繰入額	11,419	—
持分法による投資損失	7,935	10,975
出資金運用損	21,613	—
借入金繰上返済清算金	—	6,661
和解金	—	3,000
その他	4,630	3,224
営業外費用合計	58,229	27,959
経常利益	533,660	882,692
特別利益		
固定資産売却益	1,202	175
投資有価証券売却益	—	20,754
特別利益合計	1,202	20,930
特別損失		
固定資産除却損	325	185
減損損失	5,066	12,228
投資有価証券評価損	3,323	943
特別損失合計	8,714	13,356
税金等調整前当期純利益	526,147	890,265
法人税、住民税及び事業税	130,780	294,933
法人税等還付税額	△3,415	—
法人税等調整額	24,063	△14,438
法人税等合計	151,428	280,494
当期純利益	374,718	609,771
非支配株主に帰属する当期純利益	252	177
親会社株主に帰属する当期純利益	374,465	609,594

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	374,718	609,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,516	△16,338
持分法適用会社に対する持分相当額	2,294	△11,671
その他の包括利益合計	△30,222	△28,009
包括利益	344,495	581,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,243	581,583
非支配株主に係る包括利益	251	178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	481,267	2,939,575	△246,728	3,645,258
当期変動額					
剰余金の配当			△77,364		△77,364
親会社株主に帰属する当期純利益			374,465		374,465
自己株式の取得					—
自己株式の処分		245,453		246,717	492,170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	245,453	297,101	246,717	789,271
当期末残高	471,143	726,720	3,236,676	△10	4,434,529

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,862	9,377	81,239	1,552	3,728,050
当期変動額					
剰余金の配当					△77,364
親会社株主に帰属する当期純利益					374,465
自己株式の取得					—
自己株式の処分					492,170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,515	2,294	△30,221	251	△29,969
当期変動額合計	△32,515	2,294	△30,221	251	759,302
当期末残高	39,346	11,671	51,018	1,804	4,487,353

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,143	726,720	3,236,676	△10	4,434,529
当期変動額					
剰余金の配当			△85,973		△85,973
親会社株主に帰属する当期純利益			609,594		609,594
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		81			81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	81	523,620	△0	523,701
当期末残高	471,143	726,801	3,760,296	△11	4,958,231

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,346	11,671	51,018	1,804	4,487,353
当期変動額					
剰余金の配当					△85,973
親会社株主に帰属する当期純利益					609,594
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,339	△11,671	△28,010	△1,804	△29,815
当期変動額合計	△16,339	△11,671	△28,010	△1,804	493,885
当期末残高	23,007	—	23,007	—	4,981,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,147	890,265
減価償却費	580,476	580,646
減損損失	5,066	12,228
のれん償却額	4,378	4,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,900	△1,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,450	36,609
受取利息及び受取配当金	△3,574	△1,416
保険配当金	△399	△2,130
支払利息	12,629	4,098
出資金運用損益 (△は益)	21,613	△2,533
借入金繰上返済清算金	—	6,661
和解金	—	3,000
持分法による投資損益 (△は益)	7,935	7,096
固定資産売却損益 (△は益)	△1,202	△175
固定資産除却損	325	185
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,323	943
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,754
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,741	472,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,423	△54,603
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,656	△4,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,060	△84,721
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△273,739	271,353
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41,109	45,554
その他	△1,343	3,982
小計	673,963	2,166,802
利息及び配当金の受取額	3,574	1,416
利息の支払額	△12,760	△4,260
保険配当金の受取額	1	1,896
借入金繰上返済清算金の支払額	—	△6,661
和解金の受取額	—	△3,000
法人税等の支払額	△109,691	△154,585
法人税等の還付額	3,337	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,424	2,001,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,178	△278,362
有形固定資産の売却による収入	1,552	199
ソフトウェアの取得による支出	△37,165	△16,375
投資有価証券の取得による支出	△5,632	△35,932
投資有価証券の売却による収入	33	66,857
出資金の払込による支出	△41,830	△47,552
出資金の回収による収入	29,123	35,079
敷金及び保証金の差入による支出	△15,756	△12,049
敷金及び保証金の回収による収入	13,467	1,170
その他	△14,880	△14,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,266	△301,754

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,770,000	9,000,000
短期借入金の返済による支出	△11,980,000	△9,220,000
リース債務の返済による支出	△450,758	△453,791
長期借入金の返済による支出	△110,000	△412,500
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	492,170	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,901
配当金の支払額	△77,767	△85,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,355	△1,173,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,197	526,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,864	1,148,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,148,666	1,675,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,319,636	5,639,417	11,959,053	—	11,959,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,185	351,315	395,500	△395,500	—
計	6,363,821	5,990,733	12,354,554	△395,500	11,959,053
セグメント利益	502,841	675,498	1,178,340	△601,784	576,555
セグメント資産	2,672,388	2,629,019	5,301,408	3,500,804	8,802,212
その他の項目					
減価償却費(注) 3	9,973	523,174	533,147	48,946	582,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	6,426	493,875	500,302	20,198	520,501

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△601,784千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,500,804千円は、セグメント間取引消去△638,587千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,139,391千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,464,157	6,007,064	11,471,222	—	11,471,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,830	357,275	393,105	△393,105	—
計	5,499,987	6,364,340	11,864,327	△393,105	11,471,222
セグメント利益	444,340	1,054,157	1,498,497	△601,969	896,527
セグメント資産	1,999,663	2,936,128	4,935,792	3,942,923	8,878,715
その他の項目					
減価償却費(注) 3	9,021	528,875	537,896	45,362	583,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	7,269	599,374	606,644	14,512	621,156

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△601,969千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,942,923千円は、セグメント間取引消去△643,897千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,586,820千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	1,342,792	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	—	5,066	5,066	—	5,066

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	—	—	—	12,228	12,228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	4,378	—	4,378	—	4,378
当期末残高	4,378	—	4,378	—	4,378

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
当期償却額	4,378	—	4,378	—	4,378
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	313円04銭	347円64銭
1株当たり当期純利益金額	28円42銭	42円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	374,465	609,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	374,465	609,594
普通株式の期中平均株式数(株)	13,177,063	14,328,913

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,487,353	4,981,238
普通株式に係る純資産額(千円)	4,485,548	4,981,238
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	1,804	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	62	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,328,914	14,328,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。